決算公告

第 28 期(2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社フロンティアハウス

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	9,969,218	【流動負債】	5,993,703
現金及び預金	2,073,799	買掛金	19,614
売掛金	13,595	工事未払金	430,997
販売用不動産	1,150,821	短期借入金	4,623,177
仕掛販売用不動産	6,225,086	１年内償還予定の社債	22,400
原材料及び貯蔵品	312	１年内返済予定の長期借入金	244,834
前払費用	52,092	不動産特定共同事業出資受入金	126,760
前渡金	71,400	未払金	32,711
その他	382,110	未払費用	18,315
【固定資産】	3,287,434	未払法人税等	92,868
【有形固定資産】	2,396,324	未払消費税等	40,585
建物	519,938	リース債務	460
構築物	6,263	前受金	99,100
機械及び装置	90,420	預り金	211,899
車両運搬具	5,005	前受収益	21,253
工具、器具及び備品	2,701	その他	8,725
リース資産	1,281	【固定負債】	5,388,252
土地	1,759,629	社債	50,200
建設仮勘定	10,000	長期借入金	5,158,314
その他	1,083	預り敷金	165,249
【無形固定資産】	19,658	リース債務	805
借地権	18,812	資産除去債務	4,197
電話加入権	36	その他	9,484
ソフトウエア	810	負債合計	11,381,955
【投資その他の資産】	871,451	純資産の部	
投資有価証券	10,000	【株主資本】	1,874,697
出資金	26,661	【資本金】	100,000
子会社株式	425,000	資本金	100,000
長期前払費用	22,452	【利益剰余金】	1,776,697
保険積立金	271,666	利益準備金	5,308
繰延税金資産	51,992	【その他利益剰余金】	1,771,389
その他	63,678	繰越利益剰余金	1,771,389
		【自己株式】	△2,000
		自己株式	△2,000
		純資産合計	1,874,697
資産合計	13,256,652	負債・純資産合計	13,256,652

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2025年7月 1 日から
2026年6月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		8,633,802
売上原価		7,071,994
売上総利益		1,561,807
販売費及び一般管理費		1,029,461
営業利益		532,345
営業外収益		
受取利息	3,731	
受取配当金	811	
保険解約返戻金	141,057	
その他	4,968	150,568
営業外費用		
支払利息	209,334	
社債利息	730	
支払手数料	14,000	
その他	4,512	228,577
経常利益		454,337
特別利益		
受取保険金	8,222	8,222
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	42,537	42,537
税引前当期純利益		420,022
法人税等	94,754	
法人税等調整額	32,860	127,614
当期純利益		292,407

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2025年７月 １ 日から
2026年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	4,435	1,488,575	1,493,011
当期変動額				
剰余金の配当		872	△9,594	△8,722
当期純利益		－	292,407	292,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	872	282,813	283,685
当期末残高	100,000	5,308	1,771,389	1,776,697

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,000	1,591,011	1,591,011
当期変動額			
剰余金の配当		△8,722	△8,722
当期純利益		292,407	292,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			－
当期変動額合計	－	283,685	283,685
当期末残高	△2,000	1,874,697	1,874,697

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ａ　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ｂ　子会社株式

移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

ａ　販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ｂ　仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ｃ　原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	４～47 年
構築物	10～20 年
機械及び装置	８～17 年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～10 年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分）　５年（社内における利用可能期間）

③　リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は５年です。

(3)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

① 不動産開発事業

a 不動産売買

不動産売買は、主に投資用不動産及び居住用不動産の売買を行っており、顧客との不動産売買契約書に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。取引の対価については、契約の定めにより、契約時及び引渡し時に分割して受領している場合があります。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

b 建築請負

建築請負は、主に投資用不動産の建築工事の請負を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて、設計及び施工を行う義務を負っております。当社における顧客との工事請負契約は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約に該当するため、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点において収益を認識しております。

② 不動産賃貸管理事業

a 不動産賃貸

不動産賃貸は、主に不動産の賃貸及びコインパーキングの運営を行っております。

不動産の賃貸は、顧客との不動産賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

コインパーキングの運営における履行義務は、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供することであり、当該サービスの提供を完了した時点において収益を認識しております。

b 不動産管理

(a)不動産仲介に係る手数料

不動産仲介は、顧客との媒介契約に基づき、不動産売買契約及び不動産賃貸借契約を成立させる業務であり、関連する一連の業務に関する義務を負っております。当該履行義務は、媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡される一時点または不動産賃貸借契約が成立した一時点において充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(b)賃貸管理に係る手数料

賃貸管理は、不動産オーナーが保有する物件について、建物などのメンテナンス業務及び契約者・テナントに対する管理業務を行っており、管理受託契約等に基づいてこれらのサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、賃貸管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点または一定の期間にわたり充足されるものであり、役務提供完了時点または管理受託契約期間にわたり収益を認識しております。

(c)その他サービスに係る収益

その他サービスに係る収益は、賃貸物件の損害保険代理店業務に係る手数料等が含まれ、これらの取引は契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(4)その他計算書類作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

現金及び預金	60,000 千円
売掛金	3,340 千円
販売用不動産	1,077,147 千円
仕掛販売用不動産	6,213,405 千円
建物	491,161 千円
機械及び装置	60,355 千円
土地	1,697,677 千円
子会社株式	425,000 千円
保険積立金	250,905 千円
合計	10,278,993 千円

②　担保に係る債務

短期借入金	4,553,195 千円
１年内返済予定の長期借入金	179,386 千円
未払金	946 千円
リース債務(流動負債)	460 千円
長期借入金	4,784,729 千円
リース債務(固定負債)	805 千円
その他(固定負債)	1,814 千円
合計	9,521,338 千円

担保に供している資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産、建物、土地、子会社株式及び保険積立金の一部については、根抵当権(極度額 7,042,661 千円)が設定されております。

（２）有形固定資産の減価償却累計額　537,331 千円

（３）関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く。)

その他(流動資産)　655 千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引(収入分)　1,863 千円

営業取引以外の取引(収入分)　7,799 千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,000,000 株

（２）当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式　20,000 株

（3）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	8,722千円	8円90銭	2025年 6月30日	2025年 9月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年 9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,722千円	8円90銭	2026年 6月30日	2026年 9月29日

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

不動産開発事業における開発用地の取得、建物の建築及びその他事業における太陽光発電設備に関して、多額の資金及び期間が必要とされるため、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行等金融機関から調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金については、主に当社管理物件の改修工事等により発生し、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

子会社株式は非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び工事未払金については、１年以内の支払期日であります。

借入金については、事業活動に必要な資金を調達したものであり、原則として固定金利で調達しているため、金利の変動リスクはありませんが、一部TIBORに連動している変動金利で調達しているため、変動リスクに晒されております。

社債については、運転資金として調達しており、償還日は決算日後、最長で４年後であります。なお、固定金利で調達しているため、金利の変動リスクはありません。

不動産特定共同事業出資受入金については、不動産クラウドファンディングにおいて投資家が出資した金銭等であり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

a　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

不動産販売においては、入金と同時に引渡しを行い、不動産賃貸では敷金の預り及び１ヶ月分の家賃の前受けを行っております。家賃の未入金については、適切な保全措置を取ることとしており、貸倒れのリスクはありません。

売掛金については、取引先リスク管理規程等の社内諸規程に従い、所管部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

子会社株式は非上場株式であり、定期的に発行体の財政状態等の把握を行っております。

b　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価及び発行体企業の財政状態等を定期的に把握し、時価または実質価額が簿価を下回るリスクを把握・管理したうえで、保有状況を継続的に見直す体制を構築しております。

c　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債、リース債務については、適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

不動産特定共同事業出資受入金については、匿名組合契約に基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、分別管理や手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(２)金融商品の時価等に関する事項

2026 年６月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	－
資産計	10,000	10,000	－
長期借入金(１年内返済予定を含む)	5,403,148	5,014,937	△388,211
社債(１年内償還予定を含む)	72,600	70,999	△1,600
負債計	5,475,748	5,085,936	△389,812

(注) １．「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「工事未払金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(注) ２．「不動産特定共同事業出資受入金」については、投資家からの要求により随時投資家への返金が可能であり、その支払額は帳簿価額と一致し、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) ３．市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	425,000

(注) 4．金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,073,799	－	－	－
売掛金	13,595	－	－	－
投資有価証券 満期保有目的の債券	－	10,000	－	－
合計	2,087,395	10,000	－	－

(注) 5．借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,623,177	－	－	－	－	－
長期借入金	244,834	2,166,955	471,974	215,977	207,479	2,095,927
社債	22,400	22,400	22,400	5,400	－	－
合計	4,890,411	2,189,355	494,374	221,377	207,479	2,095,927

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	－	10,000	－	10,000
資産計	－	10,000	－	10,000
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	5,014,937	－	5,014,937
社債（１年内償還予定を含む）	－	70,999	－	70,999
負債計	－	5,085,936	－	5,085,936

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している地方債については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金及び社債

固定金利による長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。また変動金利による長期借入金の時価については、短期的に市場金利を反映しておりますが、当社の信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらはレベル２の時価に分類しております。

６．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、首都圏及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

（２）賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,419,911 千円	△187,177 千円	2,232,734 千円	1,574,701 千円

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注）２．当事業年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得（10,587 千円）、賃貸等不動産の改修等（2,188 千円）、主な減少額は、固定資産から販売用不動産への振替（144,853 千円）、固定資産から仕掛販売用不動産への振替（31,722 千円）、減価償却費（23,376 千円）であります。

（注）３．当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,184 千円
棚卸資産評価損	979 千円
減価償却費	5,913 千円
未払賞与	4,106 千円
資産除去債務	2,125 千円
減価償却超過額	10,804 千円
繰延消費税額	13,077 千円
減損損失	2,165 千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	2,662 千円
その他	4,169 千円
繰延税金資産小計	56,190 千円
評価性引当額	△2,894 千円
繰延税金資産合計	53,296 千円
繰延税金負債	
資産除去債務見合資産	△1,303 千円
繰延税金負債合計	△1,303 千円
繰延税金資産の純額	51,992 千円

８．関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

９．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記（３）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　1,912 円 96 銭

（２）１株当たり当期純利益　298 円 38 銭

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

11. 企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の非連結子会社であった株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案を2025年12月24日開催の臨時株主総会に付議し、その承認を得て、2025年12月25日付で本合併を行いました。

なお、株式会社tao tableは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本合併を行っております。

(1)取引の概要

① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　株式会社tao table

事業の内容　　飲食店の運営

② 企業結合日

2025年12月25日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社tao tableを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社フロンティアハウス(当社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社tao tableは、当社の不動産開発事業で培ったエリア確保の優位性を活かし、飲食店の運営を行ってまいりましたが、当社で保有する経営資源の効率化及び組織の一体化を図ることを目的として本合併を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

12. 追加情報に関する注記

（保有目的の変更）

固定資産のうち、保有目的の変更により144,853千円を販売用不動産に、31,722千円を仕掛販売用不動産に振り替えております。